

3 特別会計

特別会計に係る決算の状況については下表のとおりである。このうち主要な9会計について、「(2) 流域下水道事業特別会計」以降に取り上げた。

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合
	A	B	B/A
平成21年度	百万円	百万円	%
大 阪 府 営 印 刷 所	400	348	86.96
流 域 下 水 道 事 業	76,821	75,696	98.53
港 湾 整 備 事 業	15,325	15,519	101.27
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	24,731	24,730	99.99
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	6,908	6,886	99.68
不 動 産 調 達	4,455	4,536	101.82
公 債 管 理	870,188	870,188	100.00
市 町 村 施 設 整 備 資 金	9,199	9,199	100.00
証 紙 収 入 金 整 理	11,037	11,242	101.86
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,080	1,194	110.60
中 小 企 業 振 興 資 金	3,171	7,428	234.26
農 業 改 良 資 金	87	338	391.14
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40	121	305.77
林 業 改 善 資 金	17	92	549.10
合 計 a	1,023,458	1,027,518	100.40
平 成 20 年 度 合 計 額 b	1,061,894	1,061,248	99.94
差 引 増 額 a-b	△ 38,436	△ 33,730	ポイント 0.46
対 前 年 度 比 a/b	% 96.38	% 96.82	

(注) 数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

特別会計の歳入決算額は1兆275億1,800万円で、前年度に比較して337億3,000万円、比率で3.18%の減となっている。また、歳出決算額は1兆186億3,100万円で、前年度と比較して342億400万円、比率で3.25%減少している。

歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額
C	C/A	B-C		
百万円	%	百万円	百万円	百万円
268	66.97	80	-	80
74,013	96.34	1,683	639	1,043
15,161	98.93	358	-	358
24,730	99.99	0	-	0
6,754	97.78	132	-	132
4,453	99.96	83	-	83
869,292	99.90	896	-	896
9,197	99.98	2	-	2
10,901	98.77	341	-	341
951	88.10	243	-	243
2,878	90.75	4,551	-	4,551
11	12.51	328	-	328
22	54.58	100	-	100
0	1.36	92	-	92
1,018,631	99.53	8,887	639	8,248
1,052,836	99.15	8,412	1,421	6,992
△ 34,204	ポイント 0.38	475	△ 781	1,256
% 96.75		% 105.64	% 45.00	% 117.97

歳入、歳出の減少は、箕面北部丘陵整備事業特別会計及び、市町村施設整備資金特別会計における減少を主な要因としている。

なお、当該年度の実質収支 82 億 4,800 万円は、前年度の 69 億 9,200 万円と比較して 12 億 5,600 万円増加している。

(2) 流域下水道事業特別会計

流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を整理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
76,821	75,696	75,696	-	-	△ 1,126	98.53	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
76,821	74,013	1,606	-	1,606	1,202	96.34

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
75,696	74,013	1,683	639	1,043

予算現額 768 億 2,100 万円に対し、収入済額は 756 億 9,600 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 16 億 8,300 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 10 億 4,300 万円となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道費負担金 216 億 1,900 万円、一般会計からの繰入金 197 億 400 万円、国庫補助金 153 億円 1,800 万円となっている。

支出済額は、740 億 1,300 万円で、主なものは流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備を図るための総務費 273 億 3,100 万円、建設費 261 億 2,300 万円、維持管理費 171 億 1,600 万円となっている。

(3) 港湾整備事業特別会計

港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
15,325	15,821	15,519	-	302	195	101.27	98.09

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
15,325	15,161	-	-	-	164	98.93

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15,519	15,161	358	-	358

予算現額 153 億 2,500 万円に対し、収入済額は 155 億 1,900 万円となっている。
収入済額の主なものは、府債 66 億 800 万円、港湾施設使用料 25 億 6,500 万円、公債管理特別会計繰入金 39 億 2,800 万円となっている。

支出済額は 151 億 6,100 万円で、主なものは一般会計への繰出金 133 億 8,500 万円、施設管理費 8 億 5,500 万円となっている。

(4) 関西国際空港関連事業特別会計

関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
24,731	24,730	24,730	-	-	△ 1	99.99	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
24,731	24,730	-	-	-	1	99.99

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
24,730	24,730	0	-	0

(注) 数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

予算現額 247 億 3,100 万円に対し、収入済額は 247 億 3,000 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債 157 億 900 万円、一般会計からの繰入金 53 億 6,200 万円、公債管理特別会計からの繰入金 33 億 9,800 万円である。

支出済額は 247 億 3,000 万円で、主なものは償還金、利子及び割引料 227 億 2,800 万円、繰出金 13 億 8,300 万円である。

(5) 箕面北部丘陵整備事業特別会計

箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
6,908	6,886	6,886	-	-	△ 22	99.68	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
6,908	6,754	12	-	12	141	97.78

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
6,886	6,754	132	-	132

予算現額 69 億 800 万円に対し、収入済額は 68 億 8,600 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債 31 億 2,000 万円、一般会計からの繰入金 23 億 8,800 万円、保留地処分金 7 億 3,000 万円である。

支出済額は 67 億 5,400 万円で、主なものは府債償還金 39 億 9,000 万円、水と緑の健康都市第一期整備等事業委託料 15 億 5,600 万円である。

(6) 不動産調達特別会計

公共施設用地等を先行取得するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
4,455	4,536	4,536	-	-	81	101.82	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
4,455	4,453	-	-	-	2	99.96

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4,536	4,453	83	-	83

予算現額 44 億 5,500 万円に対し、収入済額は 45 億 3,600 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債 44 億 2,600 万円である。

支出済額は 44 億 5,300 万円で、そのすべてが公共用地先行取得費 44 億 5,300 万円である。

(7) 公債管理特別会計

府債の発行及び償還事務を行うために設けられたために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
870,188	870,188	870,188	-	-	0	100.00	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
870,188	869,292	-	-	-	896	99.90

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
870,188	869,292	896	-	896

(元利償還金の推移)

年 度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
元 金	640,418	632,487	537,485	639,884	655,870	452,327
利 子	80,796	81,705	83,065	87,917	98,790	111,713
元利償還金	721,214	714,192	620,550	727,801	754,660	564,040

予算現額 8,701 億 8,800 万円に対し、収入済額は 8,701 億 8,800 万円となっている。
収入済額の主なものは、府債（借換債）3,652 億 1,500 万円、他会計からの繰入金 3,134 億 9,700 万円である。府債（借換債）は前年度に比べ、81 億 7,300 万円減少している。

支出済額は 8,692 億 9,200 万円で、主なものは府債元利償還金 7,212 億 1,300 万円、減債基金積立金 1,356 億 2,400 万円である。

(8) 市町村施設整備資金特別会計

府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
9,199	9,199	9,199	-	-	0	100.00	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
9,199	9,197	-	-	-	2	99.98

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
9,199	9,197	2	-	2

予算現額 91 億 9,900 万円に対し、収入済額は 91 億 9,900 万円となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 91 億 9,600 万円である。

支出済額は 91 億 9,700 万円であった。主なものは、一般会計への繰出金 71 億 9,700 万円、市町村施設整備資金貸付金 20 億円である。

(9) 母子寡婦福祉資金特別会計

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 B C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,080	1,957	1,194	-	763	114	110.60	61.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,080	951	-	-	-	128	88.10

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C - D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,194	951	243	-	243

予算現額 10 億 8,000 万円に対し、収入済額は 11 億 9,400 万円となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 4 億 9,200 万円、府債 3 億 7,900 万円である。

支出済額は 9 億 5,100 万円で、ほとんどは貸付金 9 億 5,000 万円である。

(10) 中小企業振興資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、府内の中小企業者に対し設備の近代化や企業構造の高度化に要する資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
3,171	8,813	7,428	-	1,385	4,257	234.26	84.29

(歳出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
3,171	2,878	-	-	-	293	90.75

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
7,428	2,878	4,551	-	4,551

予算現額 31 億 7,100 万円に対し、収入済額は 74 億 2,800 万円となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 42 億 7,200 万円、前年度繰越金 31 億 3,700 万円である。

支出済額は 28 億 7,800 万円で、主なものは府債償還金 18 億 800 万円、貸付金 4 億 2,000 万円である。

収入未済額は 13 億 8,500 万円である。そのほとんどは貸付金元利収入 13 億 8,000 万円で、前年度と比較して 1,200 万円減少している。